

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

平成23年11月17日

埼玉県の2011年冬のボーナス予測

～ 民間の1人当たり受給額は前年比▲2.4%、3年連続で前年を下回る ～
【要 旨】

1. 埼玉県経済は、東日本大震災の影響により厳しさが残る中で、持ち直しのテンポは緩やかになっている。雇用環境も引き続き厳しい状況にある。
2. 民間企業の1人当たりボーナス平均受給額（パートを含む）は前年比▲2.4%、40万2,139円と、3年連続して前年を下回ると予想される。ボーナス受給人員は、雇用者数は微増だが、支給割合が低下することから、前年を下回る1,995千人（前年比▲0.9%）が見込まれる。この結果、民間企業のボーナス受給総額は前年比▲3.3%、8,023億円の見通しである。
3. 官公庁（非常勤を除く全職員）は、月例給の減額（前年比▲0.23%）、期末・勤勉手当（3.95月）の改訂見送りが人事院勧告されている。ただ、冬のボーナスとしては前年比+0.05月となるため、1人当たり平均受給額は前年比+2.3%の69万1,311円が見込まれる。なお、政府は東日本大震災の復興財源を確保するため、給与の引き下げ（平均▲7.8%）を閣議決定し、法案を提出している。
4. この結果、官民を合わせた今冬のボーナス受給総額は前年比▲2.6%、9,425億円となり、5年連続して前年を下回る見通しである。
5. 雇用環境は、有効求人倍率が改善しているものの、引き続き厳しい状況にある。円高やタイの洪水など先行きの不透明感が増しており、今年も消費者の財布の紐は固く、クリスマス・年末商戦は厳しい状況が予想される。

埼玉県2011年冬のボーナス受給額予測（官民別）（単位：%）

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	402,139	▲2.4	1,995	▲0.9	8,023	▲3.3
官公庁	691,311	2.3	203	▲0.8	1,402	1.4
合計	428,822	▲1.7	2,198	▲0.9	9,425	▲2.6

(注)本予測の受給者とは、埼玉県内に在住する常用雇用（パートタイマーを含む）を対象としている。

資料：埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等

照会先：山口祐次 電話：048-824-1475

埼玉県の2011年冬のボーナス予測

～ 民間の1人当たり受給額は前年比▲2.4%、3年連続で前年を下回る ～

1. ボーナス受給を取り巻く経済環境

わが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、持ち直しのテンポは緩やかになっている。

先行きは、引き続き景気の持ち直し傾向が期待されているものの、電力供給の制約、海外経済の減速、円高、タイの洪水など景気の下振れリスクが存在する。雇用情勢の悪化懸念も残っている。

(1) 景況判断・引き続き厳しい

日銀短観(2011年9月調査)の全国企業・全産業の業況判断DIをみると、6月▲18、9月▲9(現状)、12月▲11(先行き)と、引き続き厳しい状況にある。

規模別では、大企業にやや明るさがみられるものの、中堅・中小企業では引き続き厳しい。

産業別では、非製造業よりも製造業にやや明るさがみられる。

業況判断DI(「良い」-「悪い」) 単位:%ポイント

		6月	9月	12月(予)
大企業	製造業	▲9	2	4
	非製造業	▲5	1	1
中堅企業	製造業	▲21	▲11	▲12
	非製造業	▲26	▲19	▲22
中小企業	製造業	▲21	▲11	▲12
	非製造業	▲26	▲19	▲22
全産業		▲18	▲9	▲11

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2011年9月調査)

(2) 売上高・増収

日銀短観(2011年9月調査)の全国企業・全産業の売上高をみると、2010年度は前年比+4.5%、2011年度も同+2.0%とみられる。

規模別・産業別では、中小企業・非製造業以外は増収が継続する見込み。

売上高(前年度比) 単位:%

		2010年度	2011年度 (計画)
大企業	製造業	6.9	4.1
	非製造業	4.7	2.4
中堅企業	製造業	7.5	2.9
	非製造業	4.0	1.4
中小企業	製造業	5.5	0.7
	非製造業	0.7	▲0.7
全産業		4.5	2.0

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2011年9月調査)

(3) 企業収益・減益へ

日銀短観(2011年9月調査)の全国企業・全産業の経常利益をみると、2010年度の大幅な増益(前年比+38.3%)から、2011年度は減益(同▲2.4%)が見込まれる。

規模別・産業別では、2010年度は全部門で増益だったものの、2011年度は大企業と中堅企業・非製造業で減益を計画している。

経常利益(前年度比)		単位:%	
		2010年度	2011年度 (計画)
大企業	製造業	67.9	▲0.3
	非製造業	33.2	▲7.2
中堅企業	製造業	70.9	0.7
	非製造業	16.5	▲1.9
中小企業	製造業	61.6	2.3
	非製造業	5.2	4.8
全産業		38.3	▲2.4

資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2011年9月調査)

(4) 雇用環境・引き続き厳しい状況

2011年9月の完全失業率(全国)は4.1%と、09年7月(5.5%:過去最悪)より1.4ポイント改善しているものの、高水準に留まっている。

9月の有効求人倍率は0.67倍と、前年9月(0.55倍)から0.12ポイント改善しているものの、雇用環境は引き続き厳しい状況にある。

日銀短観(2011年9月調査)の全国企業・全産業の雇用人員DIをみると、全規模で引き続き過剰感が続いている。

雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)	単位:%ポイント		
	6月	9月	12月(予)
大企業	7	4	2
中堅企業	7	2	0
中小企業	9	3	2
全産業	8	3	1

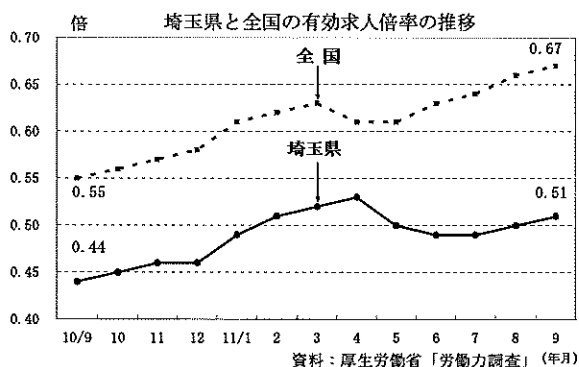
資料:日銀「企業短期経済観測調査」(2011年9月調査)

2. 埼玉県の雇用・所得を巡る環境

埼玉県経済は、東日本大震災の影響により厳しさが残る中で、持ち直しのテンポは緩やかになっている。また、雇用環境も引き続き厳しい状況にある。

2011年9月の埼玉県の有効求人倍率（季節調整値）は0.51倍と前年9月（0.44倍）から0.07ポイント改善しているものの、このところ全国より厳しい状況が続いている。

こうしたことから、県内における冬のボーナス受給を取り巻く環境は、全国より厳しい状況が見込まれる。



3. ボーナス受給の見通し

(1) 民間企業

2011年度は減益が見込まれている上、先行きの不透明感が増しており、ボーナス受給額は前年を下回ると見込まれる。

- ① 民間企業の1人当たり平均受給額（パートを含む）は前年比▲2.4%の40万2,139円と、3年連続して前年を下回ると予想される。
- ② 雇用者数は微増だが、支給割合が減少するため、民間企業のボーナス受給人員は前年比▲0.9%、1,995千人の見通し。
- ③ 1人当たり平均受給額と受給人員が前年を下回るため、民間企業のボーナス受給総額は前年比▲3.3%、8,023億円が見込まれる。

(2) 官公庁

人事院では、月例給が前年比▲0.23%の減額、期末・勤勉手当（3.95月）の改訂見送りが勧告された。冬の支給月は、前年比+0.05月となる。

官公庁のボーナス支給月数		単位：月	
	2009年度	2010年度	2011年度
6月期	1.95	1.95	1.90
12月期	2.20	2.00	2.05
年計	4.15	3.95	3.95

- ① 官公庁の1人当たり平均受給額（非常勤を除く全職員ベース）は、前年比+2.3%の69万1,311円と見込まれる。
- ② 官公庁の受給人員は、前年比▲0.8%、203千人と推計される。
- ③ その結果、官公庁のボーナス受給総額は1,402億円、前年比+1.4%となる。
 なお、政府は東日本大震災の復興財源を確保するため、給与の引き下げ（平均▲7.8%）を閣議決定し、法案を提出している。

（3）受給総額

- ① 官民を合わせた1人当たりの平均受給額は、前年比▲1.7%の42万8,822円と、前年を下回る。
- ② 受給人員は、民間、官公庁ともに減少するため、前年比▲0.9%、2,198千人となる。
- ③ 官民を合わせたボーナス受給総額は、9,425億円、前年比▲2.6%となり、5年連続して前年を下回るとみられる。

埼玉県2011年冬のボーナス受給額予測（官民別）（単位：%）

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	402,139	▲ 2.4	1,995	▲ 0.9	8,023	▲ 3.3
官公庁	691,311	2.3	203	▲ 0.8	1,402	1.4
合計	428,822	▲ 1.7	2,198	▲ 0.9	9,425	▲ 2.6

(注)本予測の受給者とは、埼玉県内に在住する常用雇用(パートタイマーを含む)を対象としている。

資料:埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等

4. ボーナスが消費に与える影響

個人消費は、東日本大震災等の影響から官民計のボーナス受給総額は減少が見込まれること、前年より政策効果が薄まることなどから、当面、弱含みで推移するとみられる。雇用環境は、有効求人倍率が改善しているものの、引き続き厳しい状況にある。

円高やタイの洪水など、先行きの不透明感が増しており、今年も消費者の財布の紐は固く、クリスマス・年末商戦は厳しい状況が予想される。